推薦　憲法普及會

編纂　日本大學法學部
　　政治經濟學會

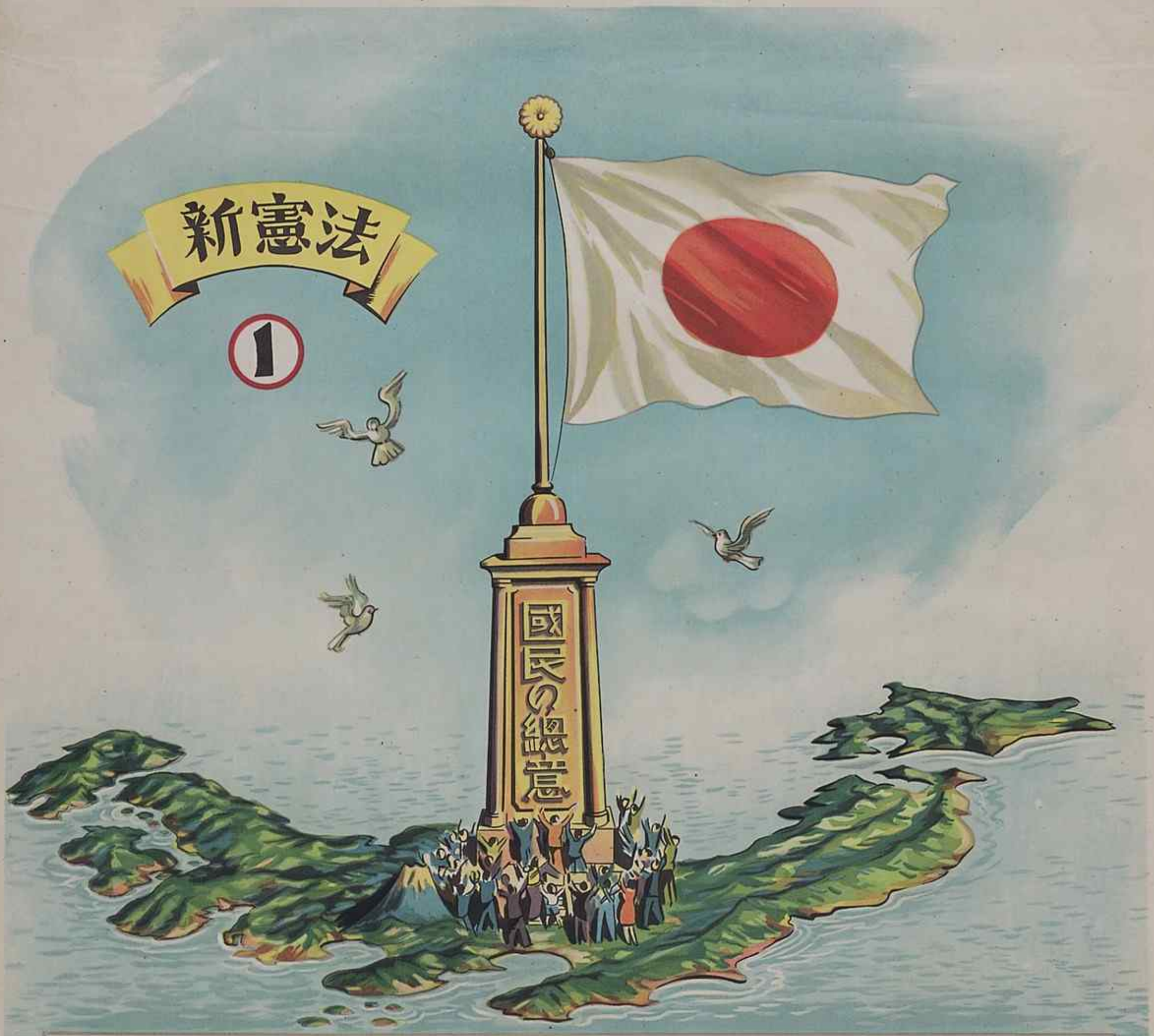
日本國憲法解說並附圖

發行　統正社

發賣　國際教材株式會社

新憲法

①



② 天皇の國事に関する行爲

10	9	8	7	6	5	4 3 2	1	
儀式の執行	外國の大使公使の接受	批准書 DIPLOMATIC DOCUMENTS 1 の認證	の授與	大赦特赦減刑 刑執行の免除復權を認證	大臣官吏免任 全權委任狀 及び信任狀を	國會召集 院議の解散 公示 國會議員の總選擧	憲法改正 條約 法律 政令 の公布	は 助言 承認 により の爲めに

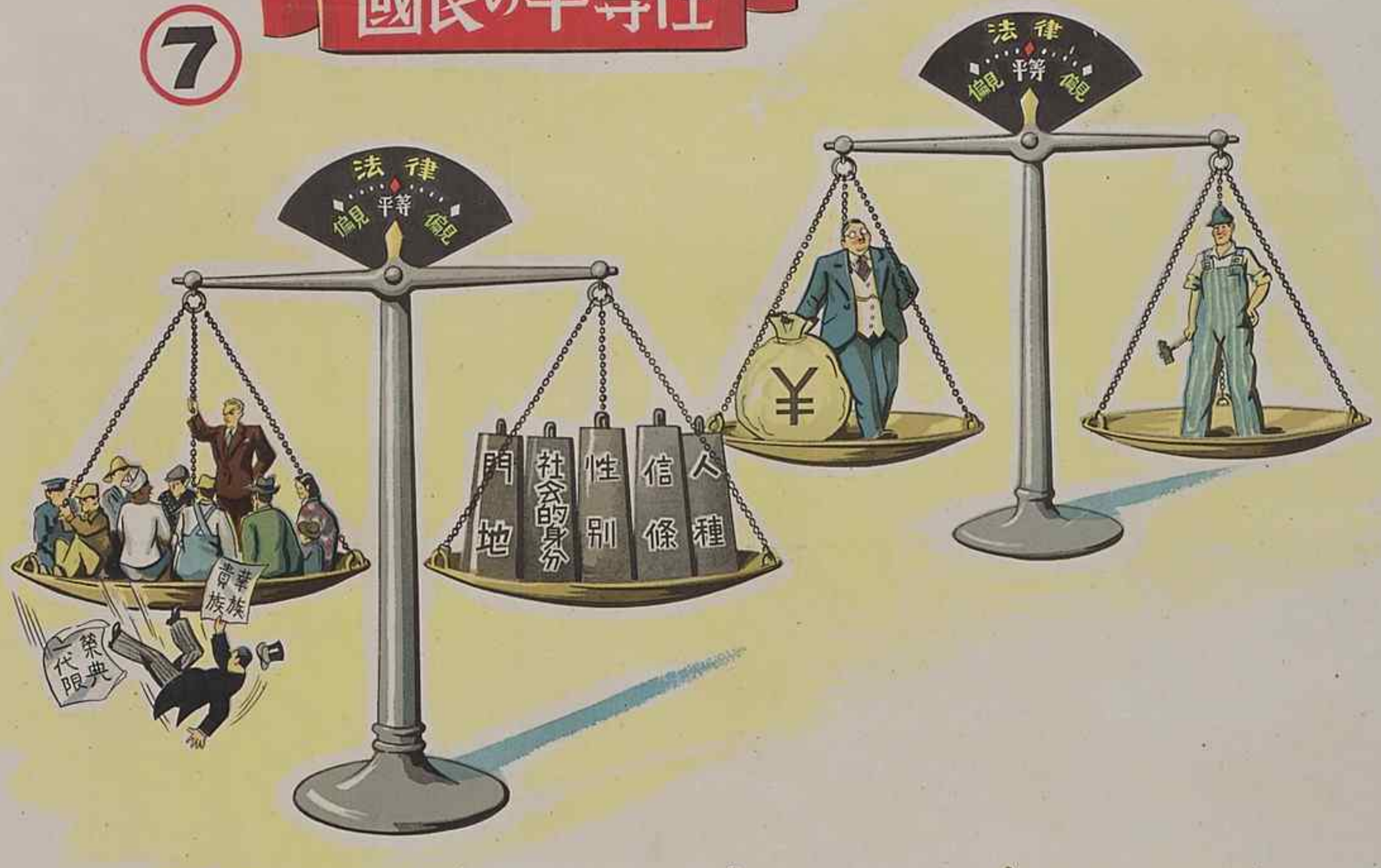
③ 戰爭放棄

④ 國民の權利及び義務

自由と權利の限界
5
濫用
利慾
利
自由
權利
義務
公共の福祉に反しないこと
不断の努力
不断の努力により保持

個人的人格權
6
新憲法
舊憲法
公共の福祉に反しない限り個人尊重
國家
立法
その他の國政
幸福追求
自由
生命
國家
舊憲法

⑦ 國民の平等性



⑧ 國民の參政權

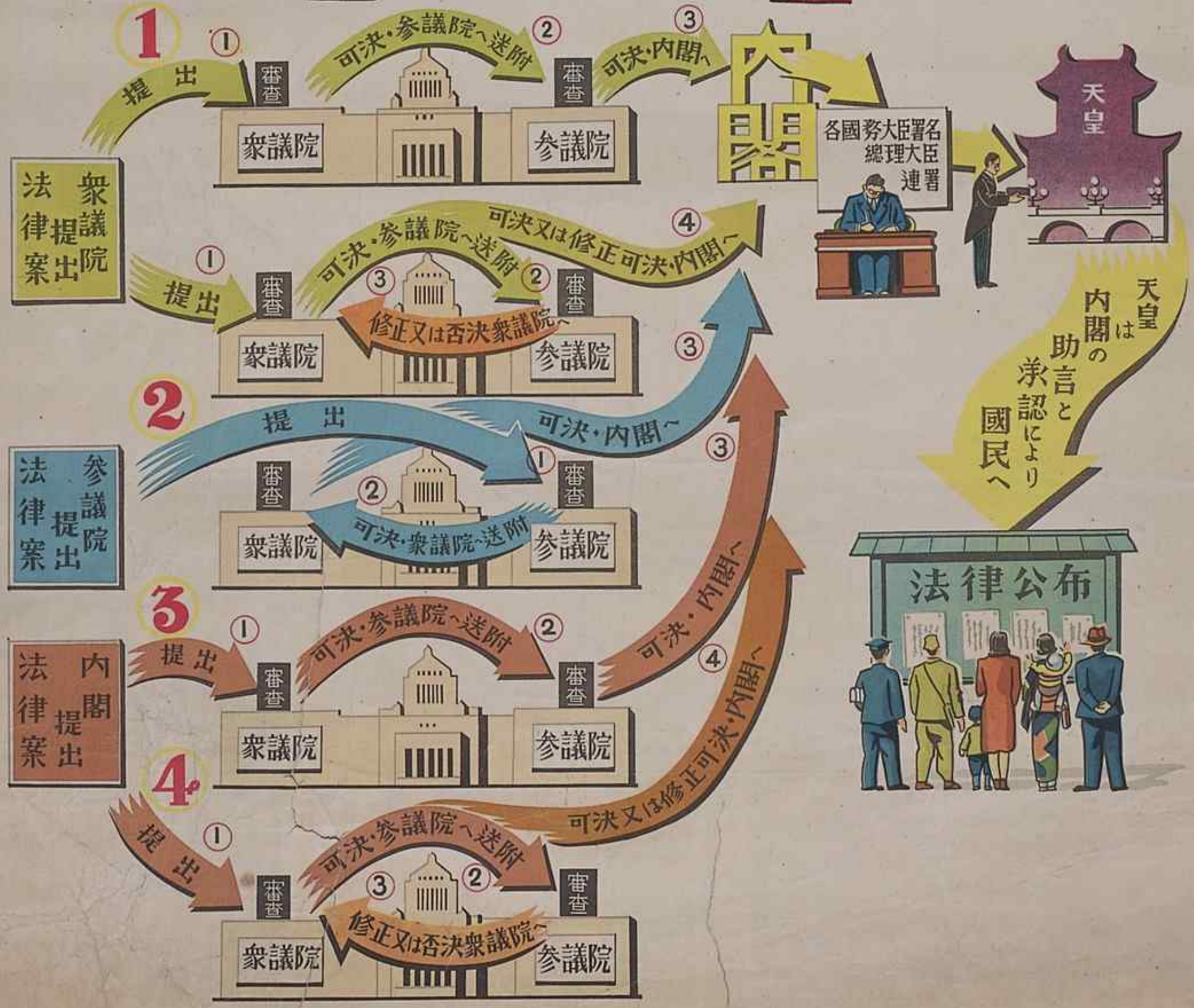
新憲法
奴隷的拘束
と と
9
人身の自由
人身の自由
18條
犯罪に因る處罰
10
文化的自由と權利
信教の自由は何人に対しても保障する
信教の自由
文化的自由と權利
思想及び良心の自由……
學問の自由……
能力に應じひとしく教育を受ける權利……

11
社會的行動の自由
出版の自由
通信の秘密はこれを侵してはならない
12
生活的行動の自由
職業の自由
公共の福祉に反しないこと
刑事上・保安上・一定資格
居住の自由
13
婚姻の自由
民法改正
協力により維持
同等 合意 權利
扶養義務
戦産權平等
離婚保障
守操義務

14
生活權と勤勞の權利
勤勞者の團結權
團体交渉權及び
團体行動をする權利
社会福祉・社会保障・公衆衛生の義務
國家
健康で文化的な
最低限度の
生活を
営む權利
働きにより最低限度の生活保障
勤勞の權利義務
勤勞の權利と義務
15
私有財産制の保障
社会政策
公共福祉の原
財産權
私有財産
内容
法律
適合
侵害
保障
16
司法制度上に於ける
人身の保護並に權利
い
弁護人の依頼
弁護士
裁判所
補償請求
無罪
ろ
公平な裁判
もと
一般人
特權者
いま
一般人
は
現行犯
逮捕狀
捜索狀
に
臭
殘虐
拷問
行爲
絶対禁止

⑰ 國會

⑱ 法律の成立まで



19
憲法の番人
國民
審査
違憲審査權
行政權
立法權
國會
彈劾裁判所
21
新憲法は日本國の最高法規
新憲法
國際法規
兵役法
治安維持法
地方自治制度（都道府縣市町村）
20
舊憲法
政府
任免
知事
國
民
新憲法
知事
住民